

V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,906,600人	5
第1次産業	63,100人	12
第2次産業	887,300人	5
第3次産業	2,807,900人	4
有業率	61.0%	6
女性有業率	51.5%	13
65歳以上有業率	25.7%	12
正規の職員・従業員比率(役員を除く)	59.9%	39
常用労働者月間現金給与総額(一人平均)	281,758円	35
有効求人倍率	1.26倍	40
(民営事業所)		
事業所数(事業内容等不詳を含む)	250,834事業所	5
従業者数	2,575,544人	5
(農業)		
総農家数	64,178戸	8
耕地率	19.7%	4
農業産出額	2,046億円	18
(工業)従業者4人以上の製造事業所		
事業所数	10,975事業所	3
従業者数	384,055人	4
製造品出荷額等	12,682,801百万円	6
(商業)		
事業所数	56,851事業所	6
従業者数	533,415人	5
年間商品販売額	18,348,148百万円	7
(サービス業等)		
事業所数	130,629事業所	6
従業者数	1,396,454人	5
売上(収入)金額	18,734,248百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	22,332,275百万円	5
実質県内総生産	21,745,780百万円	5
実質経済成長率	1.7%	21
1人当たり県民所得	2,977千円	15

～本編から抜粋～



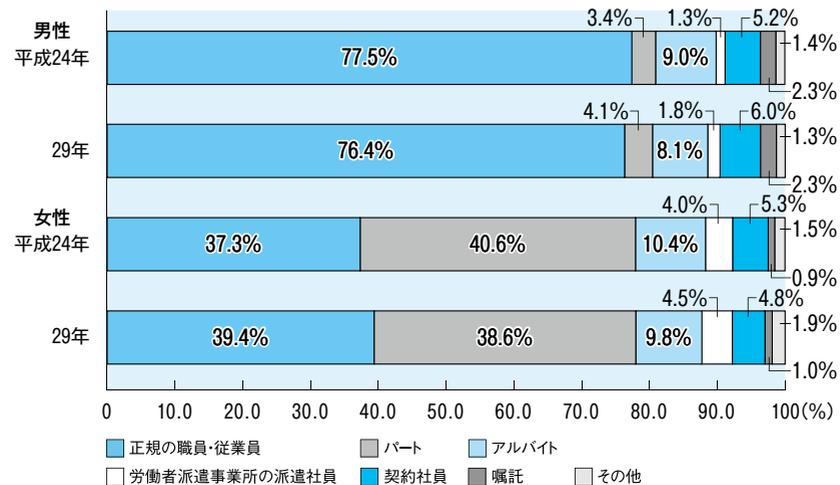
48 就業状態

単 位	*1 有業率		*2 女性有業率		*3 65歳以上有業率		*4 正規の職員・従業員 比率(役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	59.7		50.7		24.4		61.8	
北海道	55.4	45	46.7	45	20.7	46	59.4	43
青森県	57.2	35	49.1	34	25.0	20	64.7	11
岩手県	59.0	22	50.0	26	25.9	9	64.3	14
宮城県	59.2	21	49.7	28	22.7	40	63.5	20
秋田県	55.9	42	46.6	46	22.5	41	63.9	19
山形県	59.7	15	51.5	13	25.2	14	67.2	2
福島県	58.5	26	48.8	38	25.1	16	65.0	7
茨城県	59.7	15	50.4	24	25.2	14	61.5	28
栃木県	60.5	12	51.5	13	27.3	5	61.1	31
群馬県	59.9	13	51.0	18	25.1	16	60.4	35
埼玉県	61.0	6	51.5	13	25.7	12	59.9	39
千葉県	59.7	15	50.0	26	24.6	25	60.3	36
東京都	64.8	1	55.6	1	27.7	4	64.9	8
神奈川県	61.0	6	51.1	17	23.5	33	60.3	37
新潟県	58.3	27	49.7	28	23.0	37	65.1	6
富山県	59.5	19	51.4	16	24.4	28	66.9	3
石川県	61.0	6	53.7	3	26.2	8	64.7	10
福井県	62.4	3	54.6	2	27.8	3	65.4	5
山梨県	61.0	6	52.3	6	30.3	2	59.2	44
長野県	61.3	5	52.6	5	30.4	1	62.4	25
岐阜県	60.6	11	52.2	7	27.3	5	61.4	29
静岡県	60.7	10	52.1	9	26.4	7	61.1	30
愛知県	62.5	2	53.1	4	25.0	20	62.5	23
三重県	59.9	13	50.8	19	24.6	25	60.9	32
滋賀県	61.4	4	52.1	9	24.2	30	59.4	42
京都府	58.6	25	49.7	28	25.9	9	57.5	46
大阪府	57.7	33	49.1	34	21.5	43	59.7	41
兵庫県	56.6	41	47.6	41	20.8	44	60.5	34
奈良県	54.2	47	45.5	47	20.8	44	58.9	45
和歌山県	55.9	42	47.3	43	24.7	23	60.7	33
鳥取県	58.8	24	51.9	12	25.1	16	64.5	13
島根県	58.3	27	50.2	25	25.0	20	64.0	17
岡山県	58.1	30	49.6	31	24.0	32	64.8	9
広島県	59.4	20	50.7	22	24.7	23	62.7	22
山口県	55.8	44	47.4	42	24.3	29	62.5	24
徳島県	54.9	46	47.0	44	22.5	41	67.4	1
香川県	58.1	30	49.3	33	24.5	27	65.5	4
愛媛県	56.7	40	48.0	40	24.2	30	64.0	18
高知県	56.8	39	50.8	19	25.1	16	64.6	12
福岡県	57.8	32	49.1	34	22.8	39	60.0	38
佐賀県	59.6	18	52.0	11	25.3	13	64.1	16
長崎県	57.1	36	48.9	37	23.5	33	62.4	26
熊本県	57.7	33	50.6	23	23.3	36	63.4	21
大分県	56.9	37	48.1	39	23.4	35	64.2	15
宮崎県	58.3	27	50.8	19	25.9	9	62.0	27
鹿児島県	56.9	37	49.4	32	23.0	37	59.7	40
沖縄県	59.0	22	52.2	7	19.7	47	56.9	47

資料出所 *1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成29年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比(各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する比率。
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

有業率は男女ともに上昇

「就業構造基本調査」によると、平成29年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の比率)は、前回調査(平成24年)より1.8ポイント上昇して61.0%でした。前回調査と比べて有業率は46都道府県で上昇していますが、本県の上昇幅は全国第10位でした。

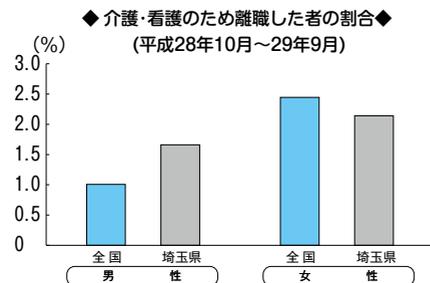
男女別みると、男性が70.6%、女性が51.5%で、ともに全国平均(男性69.2%、女性50.7%)を上回りました。また、65歳以上有業率(65歳以上人口に占める65歳以上有業者の比率)は、前回調査より3.9ポイント上昇して25.7%でした。

女性の「正規の職員・従業員」比率が上昇に転じる

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の比率は、前回調査より0.5ポイント低い59.9%で、全国平均(61.8%)を下回りました。

男女別みると、男性が前回調査より1.1ポイント低下する一方で、女性は2.1ポイント上昇しています。

~介護・看護を理由とする離職~



資料:「平成29年就業構造基本調査」総務省統計局

「平成29年就業構造基本調査」によると、調査前1年間に介護・看護のため離職した人は男性が2,500人、女性が4,000人で、女性が男性の1.6倍に上っています。

離職者全体に占める割合は、男性が1.7%で全国平均(1.0%)を0.7ポイント上回り、一方、女性は2.1%で全国平均(2.4%)を0.3ポイント下回っています。前回調査(平成24年)と比べると、男性は0.4ポイント、女性は0.8ポイント上昇しています。



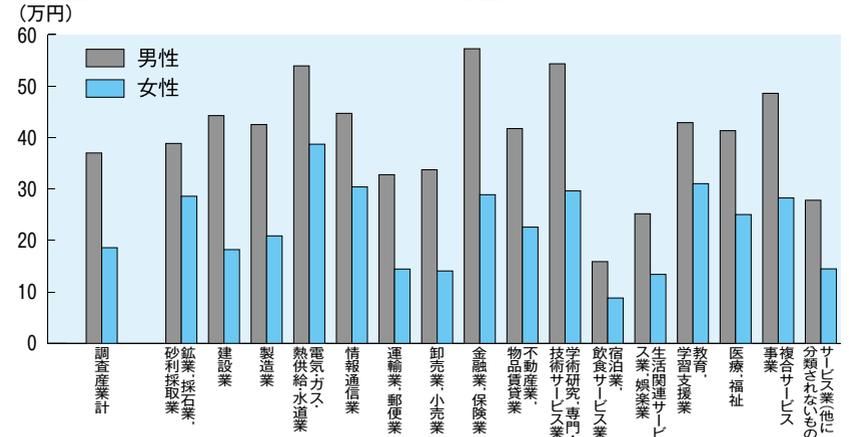
49 給与・労働時間

単 位	*1 常用労働者 月間現金給与総額 (一人平均)		*2 常用労働者 月間総実労働時間 (一人平均)		*3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (一人平均)		*4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (一人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	316,966		143.4		98,347		86.1	
北海道	282,519	33	147.0	31	92,293	44	91.1	25
青森県	262,558	45	155.5	1	96,768	24	101.5	4
岩手県	277,009	39	154.9	2	104,388	4	102.4	3
宮城県	286,696	30	143.4	38	92,076	45	89.3	33
秋田県	282,216	34	153.8	3	94,750	34	98.8	7
山形県	279,994	36	153.2	6	96,602	26	99.1	6
福島県	296,156	22	153.4	5	102,133	9	99.9	5
茨城県	322,413	6	147.5	29	111,345	1	90.4	28
栃木県	310,589	10	147.8	28	100,390	13	95.6	15
群馬県	312,491	8	148.5	20	102,145	8	97.1	9
埼玉県	281,758	35	137.1	45	99,845	16	86.3	41
千葉県	292,906	24	139.0	42	104,093	5	87.2	37
東京都	411,953	1	143.0	40	108,174	2	81.5	44
神奈川県	333,305	4	138.6	43	105,500	3	80.7	46
新潟県	291,359	26	151.2	13	101,090	11	95.9	13
富山県	305,087	16	151.3	12	96,370	28	90.9	26
石川県	309,637	12	151.7	10	100,060	15	93.3	21
福井県	305,088	15	148.4	23	97,564	22	88.3	35
山梨県	289,581	27	145.1	35	98,268	20	92.1	23
長野県	301,637	19	148.5	20	100,365	14	95.0	16
岐阜県	285,624	31	143.2	39	92,540	43	87.2	37
静岡県	307,203	14	146.6	32	96,727	25	89.7	31
愛知県	342,611	2	144.2	37	95,114	31	81.4	45
三重県	311,350	9	146.1	33	96,310	29	87.0	39
滋賀県	324,611	5	144.4	36	101,047	12	89.2	34
京都府	297,394	21	138.4	44	93,705	39	83.4	43
大阪府	335,804	3	141.0	41	98,546	19	83.6	42
兵庫県	298,025	20	136.0	47	94,485	35	80.4	47
奈良県	277,670	38	136.2	46	95,031	32	89.4	32
和歌山県	288,367	28	145.6	34	98,027	21	93.0	22
鳥取県	287,243	29	152.4	7	103,243	7	96.4	11
島根県	284,277	32	151.9	9	96,481	27	96.8	10
岡山県	308,594	13	150.1	15	101,890	10	94.3	18
広島県	319,670	7	148.5	20	93,493	40	87.7	36
山口県	301,657	17	147.1	30	94,069	36	90.0	29
徳島県	291,411	25	150.9	14	93,933	38	93.8	19
香川県	294,674	23	148.0	25	99,245	17	93.7	20
愛媛県	278,998	37	149.2	16	93,470	41	96.1	12
高知県	301,653	18	149.1	17	96,976	23	90.9	26
福岡県	309,894	11	148.1	24	94,974	33	90.0	29
佐賀県	272,680	42	153.6	4	103,492	6	95.7	14
長崎県	263,738	43	152.1	8	98,726	18	103.6	1
熊本県	276,276	40	147.9	27	87,724	46	87.0	39
大分県	272,814	41	151.5	11	85,860	47	91.8	24
宮崎県	263,458	44	148.7	19	96,224	30	103.2	2
鹿児島県	259,037	46	148.0	25	93,420	42	94.9	17
沖縄県	251,458	47	148.8	18	94,036	37	98.2	8

資料出所 *1~4 「毎月勤労統計調査年報-地方調査」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成29年平均 毎年

産業大分類別一人平均月間現金給与総額(平成29年平均)



資料：「毎月勤労統計調査(年報)」県統計課

現金給与総額、総実労働時間ともに上昇

「毎月勤労統計調査年報」によると、平成29年の常用労働者一人平均の月間現金給与総額は281,758円で、前年より1.2%上昇しました。男女別にみると、男性は369,303円、女性は185,639円でした。男性を100とした場合の女性の値は50.3で、格差は前年より0.2ポイント縮小しました。

一人平均の月間総実労働時間は137.1時間で、前年より0.1%上昇しました。男女別にみると、男性は157.9時間、女性は114.2時間でした。男性を100とした場合の女性の値は72.3で、格差は前年と同水準でした。

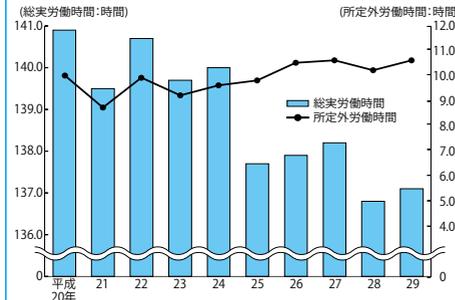
また、常用労働者のうちパートタイム労働者一人平均の月間現金給与総額は99,845円、一般労働者は398,334円で、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は25.1となり、格差は前年より0.1ポイント拡大しました。一人平均の月間総実労働時間は、パートタイム労働者が86.3時間、一般労働者が169.6時間で、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は50.9となり、格差は前年より0.4ポイント拡大しました。

- 総実労働時間** 労働者が実際に労働した所定内及び所定外労働時間の合計。
- 常用労働者** 「期間を定めず」又は「1か月以上の期間を定めて」雇われている者。
- 一般労働者** 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた者。

※表*1~4の全国及び東京都の値は、厚生労働省における再集計前(平成30年12月末時点)の数値です。
※表*1~4、グラフ及び文中の値は、常用労働者5人以上の事業所に関する数値です。

~労働時間の動向~

◆一人平均月間総実労働時間の推移(事業所規模5人以上)◆



資料：「毎月勤労統計調査(年報)」県統計課

過去10年間の一人平均の月間総実労働時間の推移をみると、全体として減少傾向にあるものの、所定外労働時間は増加の傾向が伺えます。

また、平成29年について産業別にみると、総実労働時間は鉱業・採石業、砂利採取業が166.1時間と最も長く、次いで建設業(165.1時間)、運輸業・郵便業(161.7時間)となっています。所定外労働時間は運輸業・郵便業が23.4時間と最も長く、次いで製造業(15.8時間)、建設業(13.2時間)となっています。



50 求人・求職

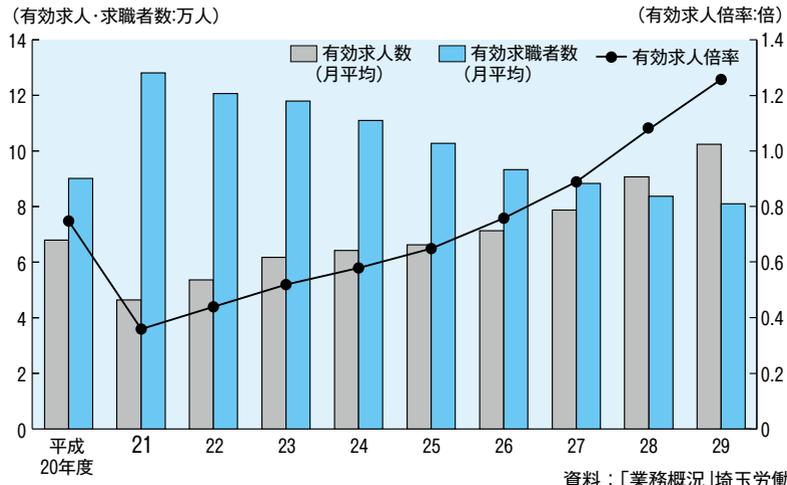
単 位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	1.54		2.29		33.9		395,091	
北海道	1.14	46	1.62	47	25.2	46	20,004	5
青森県	1.27	39	1.75	44	39.8	19	5,384	24
岩手県	1.42	29	1.93	39	45.5	2	4,304	32
宮城県	1.62	17	2.34	18	34.9	34	7,563	13
秋田県	1.41	30	2.05	29	45.2	3	3,447	36
山形県	1.59	18	2.08	27	44.0	7	3,310	37
福島県	1.47	26	2.00	34	38.6	23	6,459	17
茨城県	1.50	25	2.14	26	34.3	36	7,550	14
栃木県	1.37	33	2.01	32	35.8	31	5,678	22
群馬県	1.62	15	2.26	20	36.2	30	5,097	26
埼玉県	1.26	40	1.97	36	26.6	45	19,795	7
千葉県	1.28	38	2.15	25	30.8	42	16,110	9
東京都	2.09	1	3.34	1	27.2	44	37,697	1
神奈川県	1.18	45	1.82	40	24.3	47	24,639	3
新潟県	1.56	20	2.15	24	40.9	13	6,820	16
富山県	1.86	6	2.52	9	43.5	10	2,875	42
石川県	1.89	3	2.66	5	39.2	21	3,623	35
福井県	2.02	2	2.78	4	50.2	1	2,140	46
山梨県	1.41	32	2.00	33	36.9	28	2,297	45
長野県	1.63	13	2.44	10	39.8	18	6,390	18
岐阜県	1.85	7	2.64	6	37.5	26	5,622	23
静岡県	1.58	19	2.38	14	32.3	38	10,828	10
愛知県	1.86	5	2.86	3	29.0	43	20,429	4
三重県	1.65	10	2.34	17	34.2	37	6,074	21
滋賀県	1.33	35	1.96	37	38.0	25	4,708	28
京都府	1.53	23	2.37	16	34.6	35	8,282	12
大阪府	1.62	16	2.58	8	31.0	41	28,551	2
兵庫県	1.32	36	1.98	35	31.6	40	18,428	8
奈良県	1.34	34	2.03	30	35.7	32	4,196	33
和歌山県	1.29	37	1.95	38	42.5	11	3,145	40
鳥取県	1.63	14	2.37	15	44.3	6	2,083	47
島根県	1.64	11	2.39	13	43.7	9	2,319	44
岡山県	1.81	8	2.58	7	37.2	27	6,253	20
広島県	1.88	4	2.99	2	38.8	22	9,520	11
山口県	1.51	24	2.17	23	40.2	16	4,147	34
徳島県	1.41	31	2.18	22	43.7	8	2,561	43
香川県	1.75	9	2.42	11	39.2	20	3,288	38
愛媛県	1.55	21	2.30	19	38.3	24	4,458	30
高知県	1.20	43	1.79	42	36.9	29	2,924	41
福岡県	1.54	22	2.22	21	32.3	39	19,933	6
佐賀県	1.25	41	1.81	41	41.8	12	3,148	39
長崎県	1.20	44	1.68	46	39.9	17	5,285	25
熊本県	1.64	12	2.41	12	40.9	15	7,312	15
大分県	1.45	27	2.02	31	44.7	5	4,708	28
宮崎県	1.44	28	2.06	28	44.9	4	4,375	31
鹿児島県	1.23	42	1.78	43	40.9	14	6,389	19
沖縄県	1.13	47	1.73	45	35.6	33	4,948	27

資料出所
*1~3 「労働市場年報」厚生労働省
*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省

調査時点又は期間
平成29年度
平成29年度月平均

調査周期
毎年
毎年

有効求人・求職者数及び有効求人倍率の推移



有効求人倍率、8年度連続上昇

「労働市場年報」及び「業務概況(埼玉労働局)」によると、新規学卒者を除きパートタイムを含む平成29年度の有効求人倍率は1.26倍(有効求職者数973,204人、有効求人人数1,230,671人)で、前年度を0.18ポイント上回り、8年度連続上昇しました。

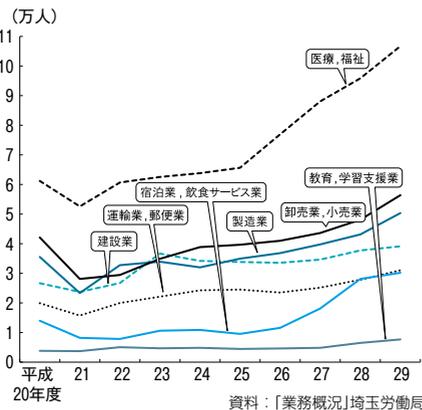
また、新規求人倍率も1.97倍(新規求職申込件数216,911件、新規求人人数427,370人)と前年度を0.28ポイント上回りました。一方、就職率は26.6%(就職件数57,605件)で、前年度と同率でした。

「雇用保険事業年報」によると、平成29年度月平均の雇用保険受給者実人員は、前年度より1,042人少ない19,795人でしたが、全国順位は前年度と同じ第7位でした。

有効求人倍率 有効求人人数÷有効求職者数
新規求人倍率 新規求人人数÷新規求職申込件数
就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表*1~3及びグラフの値は、新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

～産業別新規求人数の推移～



県内の公共職業安定所で受け付けた平成29年度の新規求人(新規学卒者を除きパートタイムを含む)は、前年度(381,883人)より45,487人(11.9%)多い427,370人で、8年度連続の増加となりました。

新規求人数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が106,719人と最も多く、全体の25.0%を占めています。前年度比では、「教育、学習支援業」が18.7%と最も上昇し、次いで「卸売業、小売業」が17.2%、「製造業」が16.7%上昇しました。



おしえてコバトン

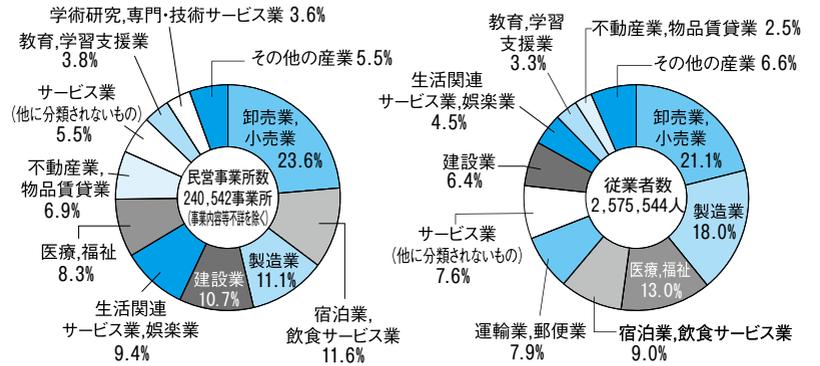
51 事業所

単 位	*1 民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)		*2 民営事業所 新設事業所数		*3 民営事業所 本所・本社・本店数		*4 民営事業所 従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5,578,975		680,456		318,739		56,872,826	
北海道	233,168	6	27,387	7	12,984	5	2,165,925	8
青森県	59,069	31	5,658	34	3,093	32	498,988	33
岩手県	59,451	30	6,569	28	3,384	27	525,264	31
宮城県	102,026	16	14,724	12	5,435	16	1,006,886	15
秋田県	49,432	37	4,200	40	2,545	38	413,719	39
山形県	56,551	33	4,658	39	2,893	34	475,435	35
福島県	88,128	20	8,452	23	4,189	21	806,130	21
茨城県	118,031	13	11,653	14	5,535	14	1,233,534	12
栃木県	88,332	19	9,112	20	4,038	22	878,756	19
群馬県	92,006	18	9,299	19	4,291	19	900,921	17
埼玉県	250,834	5	30,708	6	12,390	8	2,575,544	5
千葉県	196,579	9	24,321	9	9,931	9	2,114,259	9
東京都	685,615	1	114,157	1	52,684	1	9,005,511	1
神奈川県	307,269	4	42,536	3	17,515	4	3,464,316	4
新潟県	114,895	14	10,931	16	6,200	13	1,025,630	14
富山県	52,660	36	5,127	36	3,116	30	504,554	32
石川県	61,301	29	6,270	30	3,286	29	541,030	29
福井県	42,443	42	3,968	43	2,174	41	377,238	41
山梨県	43,173	41	4,179	41	1,892	44	366,320	42
長野県	107,916	15	10,804	17	5,507	15	928,421	16
岐阜県	100,331	17	9,669	18	5,371	17	880,780	18
静岡県	174,850	10	18,076	10	9,226	10	1,712,983	10
愛知県	322,820	3	39,118	4	19,912	3	3,749,904	3
三重県	79,387	22	7,668	25	3,856	23	801,130	22
滋賀県	56,655	32	6,256	31	2,927	33	602,600	25
京都府	118,716	12	12,178	13	6,485	12	1,137,370	13
大阪府	422,568	2	58,157	2	26,858	2	4,393,139	2
兵庫県	222,343	8	26,905	8	12,455	7	2,203,102	7
奈良県	48,235	38	5,326	35	2,260	40	434,135	37
和歌山県	48,218	39	4,816	38	2,418	39	377,605	40
鳥取県	26,446	47	2,787	47	1,574	47	230,700	47
島根県	35,476	46	3,849	44	2,161	42	290,557	45
岡山県	83,415	21	8,644	21	4,559	18	820,656	20
広島県	131,074	11	14,922	11	7,794	11	1,302,074	11
山口県	62,774	28	6,381	29	3,564	25	577,791	26
徳島県	37,021	44	3,811	45	1,836	45	301,688	44
香川県	47,893	40	5,050	37	2,613	37	429,167	38
愛媛県	65,223	26	6,735	26	3,106	31	566,761	27
高知県	36,239	45	3,468	46	1,815	46	279,196	46
福岡県	223,008	7	31,499	5	12,459	6	2,236,269	6
佐賀県	38,131	43	3,984	42	1,983	43	354,733	43
長崎県	63,159	27	6,109	33	3,483	26	536,782	30
熊本県	74,104	24	7,824	24	3,832	24	690,992	23
大分県	54,443	34	6,721	27	2,780	35	483,206	34
宮崎県	52,663	35	6,146	32	2,755	36	448,050	36
鹿児島県	77,256	23	8,498	22	4,243	20	669,456	24
沖縄県	67,648	25	11,146	15	3,332	28	553,619	28

資料出所 *1~4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間 調査周期
平成28年6月1日 5年

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成28年6月1日現在)



資料：「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

民営事業所数、従業者数ともに全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は250,834事業所、従業者数は2,575,544人で、ともに全国第5位でした。また、前回の経済センサス-基礎調査(平成26年)以降に新設された民営事業所数は30,708事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は12,390事業所で全国第8位でした。

民営事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最多

民営事業所数(事業内容等不詳を除く)を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が56,851事業所で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が27,883事業所、「製造業」が26,691事業所、「建設業」が25,762事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が22,637事業所と続き、これら5産業で全体の66.4%を占めています。

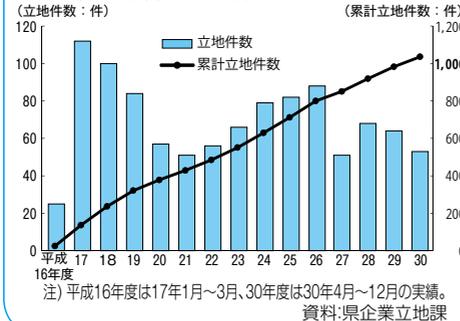
従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が543,203人と最も多く、次いで「製造業」が464,446人、「医療、福祉」が335,992人、「宿泊業、飲食サービス業」が232,300人、「運輸業、郵便業」が203,709人と続き、これら5産業で全体の69.1%を占めています。

※表*2及び文中の新設事業所は、平成28年経済センサス-活動調査で調査した事業所のうち、平成26年経済センサス-基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれています。(平成26年経済センサス-基礎調査以降新設で、平成28年経済センサス-活動調査以前廃業の事業所は含みません。)

※表*3は、「法人でない団体」を除いた数値です。

※表*4、グラフ及び文中の「従業者数」の数値は、必要な事項について数値が得られた事業所を対象とした集計です。

~企業立地件数の推移~



県では、県内産業の振興と雇用の創出、税収の確保を図るため、平成17年1月から企業誘致に積極的に取り組んでいます。

平成28年4月からは、「チャンスメーカー 埼玉戦略Ⅳ〜7(ターゲット)1000〜」を展開していますが、平成30年12月末には累計立地件数が1,036件となり、目標としていた1,000件を超えました。業種は製造業(562件)が最も多く、次いで流通加工業(257件)、食料品製造業(126件)となっています。



おしえてコバトン

52 農業

*1 *2 *3 *4

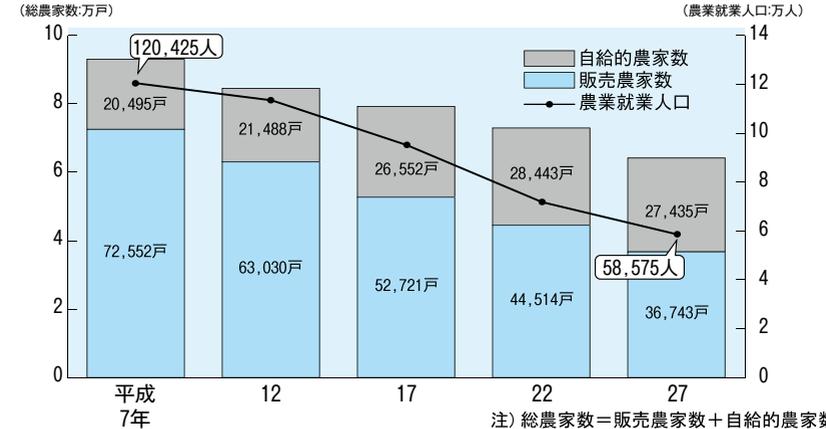
単 位	総農家数		耕地面積		耕作放棄地面積		耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2,155,082		4,420,000		423,064		11.9	
北海道	44,433	23	1,145,000	1	18,654	4	14.6	12
青森県	44,781	22	151,000	4	17,320	6	15.7	10
岩手県	66,099	7	150,100	5	17,428	5	9.8	24
宮城県	52,350	18	126,900	8	11,692	13	17.4	6
秋田県	49,048	20	147,600	6	9,530	20	12.7	17
山形県	46,224	21	117,700	11	8,372	24	12.6	19
福島県	75,338	5	140,800	7	25,226	1	10.2	22
茨城県	87,678	2	166,000	3	23,918	2	27.2	1
栃木県	55,446	16	123,200	10	10,296	19	19.2	5
群馬県	50,084	19	68,400	19	14,042	8	10.8	21
埼玉県	64,178	8	74,800	17	12,728	10	19.7	4
千葉県	62,636	10	125,200	9	19,062	3	24.3	2
東京都	11,222	47	6,790	47	956	47	3.1	47
神奈川県	24,552	40	19,100	45	2,497	42	7.9	34
新潟県	78,453	4	170,100	2	10,560	17	13.5	15
富山県	23,798	42	58,400	24	2,527	41	13.7	14
石川県	21,087	45	41,200	33	5,817	31	9.8	24
福井県	22,872	43	40,200	34	1,974	45	9.6	27
山梨県	32,543	32	23,700	43	5,781	32	5.3	44
長野県	104,759	1	106,700	14	16,776	7	7.9	34
岐阜県	60,790	13	56,000	25	6,188	29	5.3	44
静岡県	61,093	12	65,300	21	12,843	9	8.4	33
愛知県	73,833	6	74,900	16	8,513	22	14.5	13
三重県	42,921	24	58,900	23	7,603	25	10.2	22
滋賀県	29,020	36	51,700	28	2,276	44	12.9	16
京都府	30,723	34	30,300	39	3,098	40	6.6	40
大阪府	23,983	41	12,800	46	1,671	46	6.7	39
兵庫県	81,416	3	73,800	18	6,908	28	8.8	29
奈良県	25,594	38	20,500	44	3,633	39	5.6	42
和歌山県	29,713	35	32,400	38	4,661	35	6.9	38
鳥取県	27,713	37	34,400	37	3,832	38	9.8	24
島根県	33,513	31	36,800	36	7,065	36	5.5	43
岡山県	62,592	11	64,600	22	11,376	14	9.1	28
広島県	56,673	15	54,800	27	11,888	12	6.5	41
山口県	35,542	28	47,200	31	8,606	21	7.7	36
徳島県	30,767	33	29,000	41	4,577	36	7.0	37
香川県	35,163	29	30,200	40	6,094	30	16.1	9
愛媛県	42,252	25	48,500	30	10,305	18	8.5	32
高知県	25,345	39	27,400	42	3,921	37	3.9	46
福岡県	52,704	17	81,400	15	6,992	27	16.3	8
佐賀県	22,033	44	51,600	29	5,069	33	21.1	3
長崎県	33,802	30	46,600	32	11,126	16	11.3	20
熊本県	58,414	14	111,600	13	12,460	11	15.1	11
大分県	39,475	26	55,400	26	8,477	23	8.7	30
宮崎県	38,428	27	66,400	20	5,026	34	8.6	31
鹿児島県	63,943	9	117,100	12	11,253	15	12.7	17
沖縄県	20,056	46	38,000	35	2,445	43	16.7	7

資料出所
*1~3 「農林業センサス」農林水産省
*1~4 「農林水産統計データ」農林水産省

調査時点又は期間
平成27年2月1日
平成30年7月15日

調査周期
5年
毎年

総農家数及び農業就業人口の推移(各年2月1日現在)



総農家数、農業就業人口ともに減少傾向

「農林業センサス」によると、平成27年2月1日現在の総農家数は64,178戸（販売農家数36,743戸、自給的農家数27,435戸）で、前回調査（平成22年）より8,779戸減少し、全国第8位でした。総農家数は調査ごとに減少し、20年前の平成7年と比べると31.0%低下しています。その内訳をみると、販売農家数が49.4%低下しているのに対し、自給的農家数は33.9%上昇しています。

農業就業人口（農業従事者のうち、農業に主として従事している世帯員数）も調査ごとに減少しており、平成27年は平成7年の半数以下である58,575人となっています。

耕作放棄地面積は、前回調査より333ha増加して12,728haとなり、全国第10位でした。

耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、平成30年7月15日現在の耕地面積（田畑計）は、前年より400ha減少し74,800ha（田面積41,400ha、畑面積33,400ha）で、全国第17位でした。耕地率は、前年より0.1ポイント低下して19.7%で、全国第4位でした。

販売農家 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

自給的農家 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。

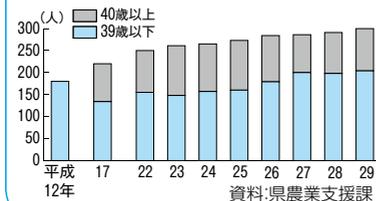
耕作放棄地 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び栽培する意思のない土地。

耕地率 総土地面積のうち、耕地面積（田畑計）が占める割合。

※表*2の数値は、原数が4桁の場合は下1桁を、5~6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しています。

~新規就農者の確保・育成~

◆ 新規就農者数の推移 ◆



県では、新規就農者の確保・育成のため、平成16年9月に就農相談窓口を設けるとともに、農外からの新規就農者を支援するため、「明日の農業担い手育成塾」を県内22か所に設置し、生産から販売までの技術・経営の指導や農地の確保、資金相談などの支援を行っています。

近年、新規参入者が増加傾向にあり、平成29年度は300人(男性232人、女性68人)が就農しました。



おしえてコバトン

53 農産物

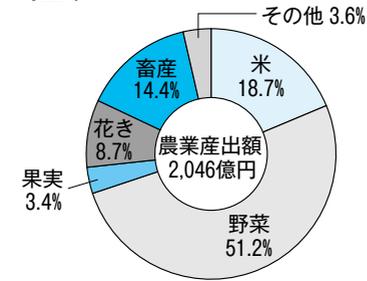
単 位	*1 農業産出額		*2 米産出額		*3 野菜産出額		*4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	92,025		16,549		25,567		31,626	
北海道	12,115	1	1,167	2	2,206	1	6,986	1
青森県	3,221	7	466	11	863	10	918	10
岩手県	2,609	11	511	10	295	26	1,578	4
宮城県	1,843	19	712	6	270	30	773	12
秋田県	1,745	20	944	3	287	27	364	26
山形県	2,391	14	804	4	423	21	365	25
福島県	2,077	17	692	7	482	17	497	18
茨城県	4,903	2	794	5	2,150	2	1,257	6
栃木県	2,863	9	608	9	964	8	1,020	9
群馬県	2,632	10	152	35	1,070	6	1,124	8
埼玉県	2,046	18	382	16	1,047	7	295	30
千葉県	4,711	4	666	8	1,927	3	1,354	5
東京都	286	47	1	47	171	37	21	47
神奈川県	846	36	32	45	476	18	165	36
新潟県	2,583	12	1,484	1	386	22	499	17
富山県	666	40	448	14	61	47	98	39
石川県	548	43	283	21	108	45	95	40
福井県	470	44	288	20	89	46	52	45
山梨県	899	34	56	44	141	41	84	42
長野県	2,465	13	454	12	897	9	305	29
岐阜県	1,164	28	216	28	361	25	440	21
静岡県	2,266	15	196	30	700	13	490	19
愛知県	3,154	8	276	22	1,127	5	875	11
三重県	1,107	31	267	23	155	39	417	23
滋賀県	636	41	348	18	122	42	115	38
京都府	740	38	174	32	275	29	149	37
大阪府	353	46	76	42	160	38	23	46
兵庫県	1,690	21	452	13	435	20	679	13
奈良県	436	45	96	41	120	43	63	43
和歌山県	1,116	30	76	42	173	36	53	44
鳥取県	764	37	137	36	236	34	270	33
島根県	629	42	191	31	114	44	249	34
岡山県	1,446	23	346	19	251	31	555	14
広島県	1,238	27	251	25	249	32	509	16
山口県	681	39	219	27	177	35	191	35
徳島県	1,101	32	132	37	448	19	276	32
香川県	898	35	127	38	287	27	362	27
愛媛県	1,341	24	157	34	243	33	280	31
高知県	1,144	29	117	40	698	14	90	41
福岡県	2,196	16	400	15	808	11	406	24
佐賀県	1,315	26	262	24	368	24	338	28
長崎県	1,582	22	127	38	513	16	525	15
熊本県	3,475	6	377	17	1,321	4	1,141	7
大分県	1,339	25	237	26	382	23	473	20
宮崎県	3,562	5	172	33	771	12	2,206	3
鹿児島県	4,736	3	205	29	616	15	2,958	2
沖縄県	1,025	33	6	46	144	40	440	21

資料出所 *1~4 「農林水産統計データ」農林水産省

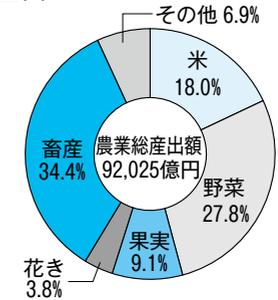
調査時点又は期間 調査周期
平成28年 毎年

部門別農業産出額構成比(平成28年)

埼玉県



全国



資料：「農林水産統計データ」農林水産省

全体の半分を超える野菜の産出額

「農林水産統計データ」によると、平成28年の農業産出額は2,046億円でした。部門別に見ると野菜が最も多く、全体の51.2%に当たる1,047億円で、全国第7位でした。次いで、米382億円(全体の18.7%)、畜産295億円(同14.4%)、花き178億円(同8.7%)、果実69億円(同3.4%)の順でした。

※表*1~4及びグラフの全国値は、他の都道府県に販売された中間生産物を産出額に計上する都道府県別推計値の合計ではなく、「全国推計統計表」を用いました。

～農業産出額の概要(平成28年)～

野菜 1,047億円(全国第7位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
さといも	83億円	1位	18,300t	2位
ごまつな	52億円	1位	15,700t	1位
ねぎ	211億円	2位	59,900t	2位
ほうれんそう	108億円	2位	25,200t	2位
かぶ	16億円	2位	17,200t	2位
きゅうり	143億円	3位	47,400t	3位
ブロッコリー	50億円	3位	13,900t	3位
はくさい	25億円	3位	22,900t	6位
えだまめ	35億円	5位	5,610t	4位

米 382億円(全国第16位)

作付面積	31,700ha(全国第18位)
収穫量	156,600t(全国第19位)

畜産 295億円(全国第30位)

主な品目	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	78億円	22位	9,640頭	22位
肉用牛	44億円	34位	17,400頭	32位
豚	71億円	23位	112,700頭	21位
採卵鶏	96億円	22位	381万羽	20位

注) 採卵鶏の産出額は鶏卵の金額。
資料：農産政策課

花き 178億円(全国第4位)

主な品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
ゆり(切花)	39億円	1位	2,940万本	1位
パンジー(苗)	7億円	1位	1,090万本	1位
洋ラン類(鉢物)	30億円	2位	86万鉢	5位
チューリップ	4億円	2位		

果実 69億円(全国第32位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
なし	35億円	7位	8,510t	9位
くり	3億円	7位	617t	6位
ぶどう	10億円	22位	1,480t	18位

茶(生葉) 14億円(全国第8位)

栽培面積	884ha(全国第8位)
収穫量	生葉 3,060t(全国第12位)

小麦 7億円(全国第3位)

作付面積	5,200ha(全国第8位)
収穫量	19,200t(全国第6位)



54 工業

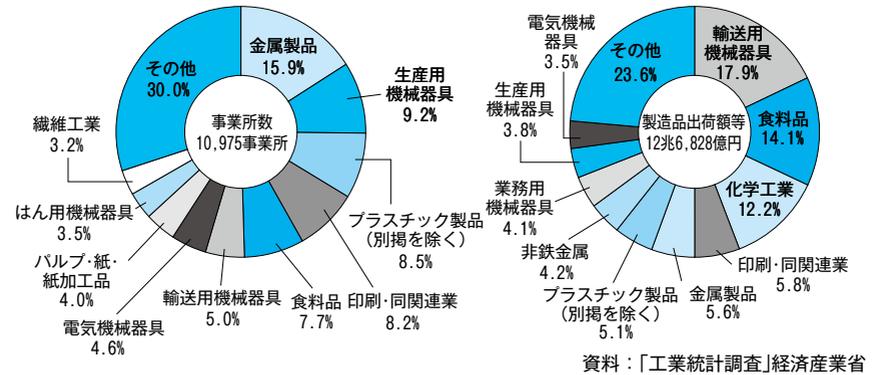
*1 *2 *3 *4

単 位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	191,339		7,571,369		302,185,204		97,341,636	
北海道	5,189	11	167,770	18	6,057,594	17	1,659,339	22
青森県	1,386	41	57,283	40	1,807,044	38	652,564	40
岩手県	2,081	30	85,282	29	2,371,678	33	671,066	36
宮城県	2,618	25	114,587	24	4,112,832	24	1,274,536	25
秋田県	1,800	34	61,695	37	1,235,285	43	476,111	43
山形県	2,496	26	98,974	26	2,663,410	30	929,781	29
福島県	3,620	19	154,979	20	4,977,861	22	1,639,758	23
茨城県	5,154	12	262,878	7	11,208,758	8	3,655,662	7
栃木県	4,218	18	201,552	13	8,946,775	12	2,953,019	12
群馬県	4,794	16	205,086	11	8,699,262	13	3,004,788	11
埼玉県	10,975	3	384,055	4	12,682,801	6	4,416,028	6
千葉県	4,815	15	202,833	12	11,401,976	7	2,894,200	13
東京都	10,789	4	252,315	8	7,784,885	14	3,305,093	8
神奈川県	7,697	7	350,673	6	16,288,163	2	4,897,348	4
新潟県	5,339	10	184,942	17	4,693,451	23	1,798,864	20
富山県	2,717	23	124,328	23	3,677,049	27	1,293,904	24
石川県	2,861	22	101,950	25	2,834,897	28	1,030,596	28
福井県	2,161	28	72,942	31	2,043,665	35	734,803	35
山梨県	1,764	35	71,191	32	2,250,682	34	867,775	30
長野県	4,994	13	198,887	14	5,831,935	18	2,051,401	16
岐阜県	5,721	8	198,775	15	5,385,390	21	1,958,177	18
静岡県	9,299	5	398,450	3	16,132,178	3	5,682,219	2
愛知県	15,870	2	828,077	1	44,909,000	1	12,975,269	1
三重県	3,498	20	197,322	16	9,895,478	10	3,083,823	10
滋賀県	2,655	24	155,197	19	7,297,255	15	2,701,699	14
京都府	4,398	17	143,999	22	5,448,552	20	2,016,653	17
大阪府	15,990	1	436,048	2	15,819,650	4	5,230,068	3
兵庫県	7,996	6	356,782	5	15,105,350	5	4,882,005	5
奈良県	1,923	32	62,251	36	1,819,324	37	652,598	39
和歌山県	1,736	36	52,439	42	2,613,450	31	848,762	31
鳥取県	820	47	32,725	45	735,270	45	236,103	45
島根県	1,140	45	40,519	44	1,096,063	44	380,203	44
岡山県	3,272	21	144,761	21	7,091,936	16	1,815,032	19
広島県	4,920	14	215,192	10	9,941,466	9	3,200,092	9
山口県	1,735	37	92,396	27	5,609,000	19	1,775,495	21
徳島県	1,146	44	47,175	43	1,700,234	41	759,517	33
香川県	1,890	33	69,679	34	2,462,495	32	738,906	34
愛媛県	2,189	27	76,840	30	3,814,248	25	1,034,794	26
高知県	1,156	43	25,719	46	567,796	46	190,543	46
福岡県	5,348	9	216,032	9	9,250,306	11	2,439,572	15
佐賀県	1,350	42	60,600	38	1,790,881	39	646,112	41
長崎県	1,676	38	58,643	39	1,739,733	40	665,163	37
熊本県	2,037	31	91,551	28	2,672,233	29	1,031,464	27
大分県	1,472	39	65,942	35	3,694,883	26	824,701	32
宮崎県	1,424	40	55,610	41	1,616,623	42	545,878	42
鹿児島県	2,094	29	69,683	33	1,957,944	36	657,151	38
沖縄県	1,116	46	24,760	47	448,460	47	163,002	47

資料出所
*1.2 「工業統計調査」経済産業省
*3.4 「工業統計調査」経済産業省

調査時点又は期間
平成29年6月1日
平成28年
調査周期
毎年
毎年

産業中分類別事業所数(平成29年6月1日現在)、 製造品出荷額等(平成28年)構成比



製造品出荷額等は全国第6位

「工業統計調査」によると、平成29年6月1日現在の事業所数は10,975事業所で前回調査(平成28年経済センサス-活動調査)より13.4%減少し全国第3位、従業者数は384,055人で前回調査(同)より0.1%減少し全国第4位でした。

また、平成28年の製造品出荷額等は12兆6,828億円(前回調査比0.6%減)、付加価値額は4兆4,160億円(同2.2%減)で、ともに全国第6位でした。

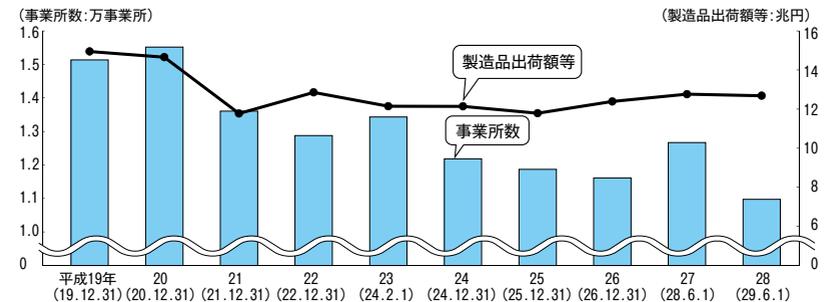
事業所数が最も多い「金属製品」

産業中分類別の事業所数構成比をみると、「金属製品」15.9%(1,750事業所)が最も多く、次いで「生産用機械器具」9.2%(1,012事業所)、「プラスチック製品」8.5%(931事業所)、「印刷・同関連業」8.2%(896事業所)、「食料品」7.7%(849事業所)と続き、これら5業種で全体の49.5%を占めています。

また、製造品出荷額等構成比は、「輸送用機械器具」17.9%(2兆2,726億円)が最も多く、次いで「食料品」14.1%(1兆7,826億円)、「化学工業」12.2%(1兆5,466億円)、「印刷・同関連業」5.8%(7,390億円)、「金属製品」5.6%(7,100億円)と続き、これら5業種で全体の55.6%を占めています。

※表*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の製造事業所に関する数値です。
※表*4の値は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額です。

◆事業所数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の製造事業所)◆



55 商業

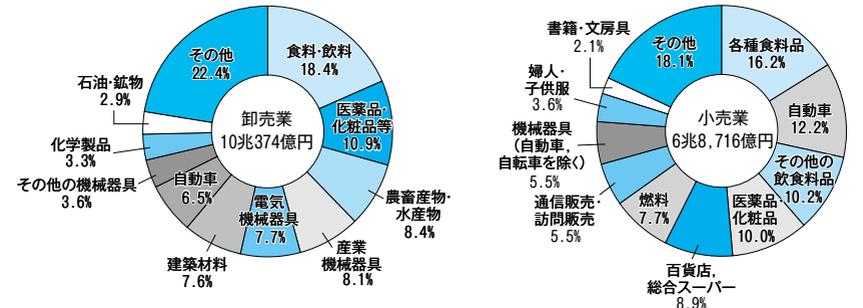
*1 *2 *3 *4

単 位	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積 (小売業)	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位
全 国	1,355,060		11,596,089		581,626,347		135,343,693	
北海道	56,213	7	463,132	7	18,891,672	6	6,818,035	6
青森県	15,799	29	109,938	29	3,380,400	29	1,698,643	28
岩手県	15,404	30	106,297	32	3,500,563	28	1,637,684	30
宮城県	27,102	15	221,672	14	12,150,612	11	2,906,286	14
秋田県	13,034	37	84,392	39	2,395,670	38	1,402,508	35
山形県	14,496	32	91,602	37	2,588,088	36	1,485,793	32
福島県	22,064	18	151,436	21	4,900,851	20	2,292,793	22
茨城県	29,144	12	228,230	13	7,163,703	15	3,617,941	11
栃木県	21,883	19	161,579	20	5,825,480	18	2,480,369	18
群馬県	21,846	20	164,713	19	7,267,017	14	2,492,737	17
埼玉県	56,851	6	533,415	5	18,348,148	7	7,199,441	4
千葉県	47,017	9	432,698	9	13,505,209	9	6,427,763	7
東京都	150,728	1	1,948,599	1	199,686,845	1	10,443,516	1
神奈川県	66,274	4	663,878	4	22,544,023	5	7,109,536	5
新潟県	29,006	14	207,932	15	7,015,651	16	2,976,562	13
富山県	13,858	34	91,866	34	3,310,970	30	1,400,735	36
石川県	15,088	31	109,182	30	4,161,877	24	1,566,206	31
福井県	10,543	41	71,122	41	2,075,290	41	1,007,170	43
山梨県	9,999	43	68,143	43	1,952,603	42	1,047,915	42
長野県	24,779	16	174,745	16	5,846,310	17	2,582,711	15
岐阜県	24,132	17	168,671	17	4,840,460	21	2,528,156	16
静岡県	43,072	10	307,303	10	11,493,570	12	3,904,307	10
愛知県	77,110	3	724,971	3	43,725,792	3	8,133,705	2
三重県	19,577	24	143,100	22	3,993,476	26	2,374,650	21
滋賀県	13,178	36	107,015	31	2,682,280	35	1,779,010	26
京都府	29,033	13	241,678	12	7,805,858	13	2,415,324	19
大阪府	99,597	2	984,920	2	60,033,379	2	7,312,781	3
兵庫県	54,143	8	441,070	8	15,945,717	8	5,491,884	9
奈良県	12,047	40	90,499	38	2,100,284	40	1,410,822	34
和歌山県	12,878	38	78,128	40	2,243,015	39	1,054,609	41
鳥取県	6,938	47	47,136	47	1,333,286	47	815,424	45
島根県	9,349	46	56,263	46	1,576,844	46	811,249	46
岡山県	21,434	21	164,813	18	5,637,082	19	2,390,740	20
広島県	33,337	11	268,104	11	12,476,488	10	3,387,803	12
山口県	17,063	27	115,813	27	3,130,851	32	1,843,546	24
徳島県	9,451	45	60,017	45	1,661,608	44	915,023	44
香川県	12,673	39	91,751	36	3,788,362	27	1,470,056	33
愛媛県	17,077	26	116,560	25	4,039,818	25	1,823,709	25
高知県	9,926	44	61,193	44	1,627,627	45	793,436	47
福岡県	59,520	5	481,314	6	22,834,731	4	5,715,859	8
佐賀県	10,278	42	68,363	42	1,756,466	43	1,084,422	40
長崎県	17,542	25	111,140	28	3,242,019	31	1,320,696	38
熊本県	19,897	23	139,011	24	4,292,321	23	2,016,706	23
大分県	14,115	33	95,817	33	2,579,946	37	1,657,171	29
宮崎県	13,629	35	91,773	35	2,909,552	34	1,360,075	37
鹿児島県	21,093	22	139,235	23	4,449,162	22	1,733,531	27
沖縄県	15,843	28	115,860	26	2,915,374	33	1,204,655	39

資料出所 *1,2,4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省
*3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間 調査周期
平成28年6月1日 5年
平成27年 5年

年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成27年)



資料：「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

「卸売業、小売業」の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は56,851事業所(卸売業14,486事業所、小売業42,365事業所)で、全国第6位でした。従業者数は533,415人(卸売業142,709人、小売業390,706人)で、全国第5位でした。

年間商品販売額は全国第7位

平成27年の年間商品販売額は18兆3,481億円(卸売業11兆1,952億円、小売業7兆1,529億円)で、全国第7位でした。

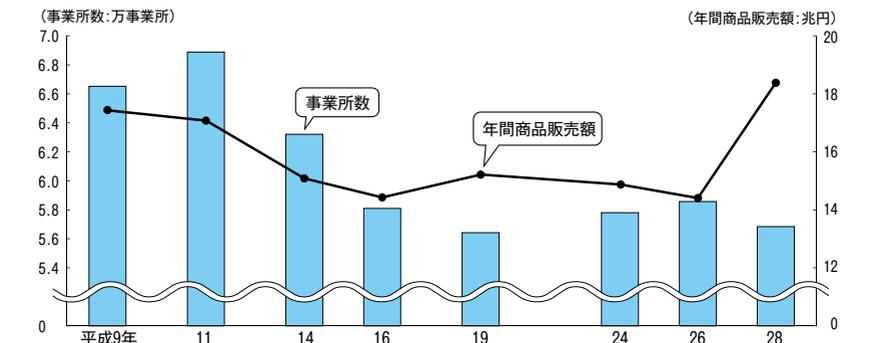
卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆8,492億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が1兆951億円、「農畜産物・水産物」が8,407億円、「産業機械器具」が8,101億円、「電気機械器具」が7,763億円となっており、これら5産業で卸売業全体の53.5%を占めています。小売業は、「各種食料品」が1兆1,118億円と最も多く、次いで「自動車」が8,398億円、「その他の飲食料品」が6,977億円、「医薬品・化粧品」が6,888億円、「百貨店、総合スーパー」が6,086億円となっており、これら5産業で小売業全体の57.4%を占めています。

小売業の売場面積は、719万9,441㎡で全国第4位でした。

※表*4の値には、個人経営の事業所の売場面積を含みません。

※グラフ及び本文の産業小分類別年間商品販売額の値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付けが不能の事業所を除いて集計した数値です。

◆事業所数、年間商品販売額の推移◆



注)平成24年、26年及び28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所を含む。

資料：「平成28年経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

56 サービス業等

*1 *2 *3 *4

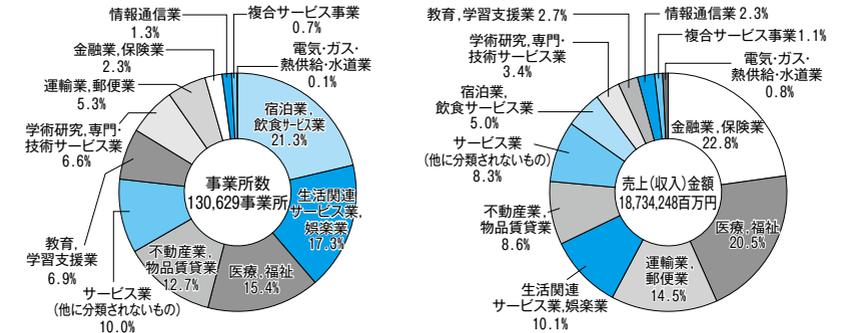
単 位	事業所数		従業者数		売上(収入)金額		自動車整備業数	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位
全 国	3,003,662		32,091,473		595,519,655		54,600	
北海道	131,923	5	1,273,141	8	19,175,988	6	2,567	4
青森県	32,862	29	266,175	31	4,116,880	31	1,026	22
岩手県	32,516	30	264,175	33	3,735,451	32	724	30
宮城県	54,187	16	553,529	14	10,398,445	11	1,076	19
秋田県	26,065	37	210,933	39	3,208,843	38	684	33
山形県	29,359	34	227,296	37	3,019,707	42	682	34
福島県	45,820	19	399,582	21	7,244,164	16	1,260	13
茨城県	59,197	13	621,116	13	9,143,667	14	2,126	8
栃木県	45,060	20	439,958	17	6,429,968	19	1,227	15
群馬県	46,697	18	439,571	18	5,787,004	22	1,452	12
埼玉県	130,629	6	1,396,454	5	18,734,248	7	2,952	1
千葉県	109,668	9	1,274,458	7	18,464,337	8	2,447	5
東京都	386,815	1	5,969,811	1	192,456,974	1	2,415	6
神奈川県	174,912	3	2,137,610	3	35,488,103	3	2,105	9
新潟県	57,593	14	497,134	15	7,385,561	15	1,109	17
富山県	26,396	36	235,389	36	3,632,679	35	607	36
石川県	30,908	31	279,200	30	4,613,177	29	536	38
福井県	20,705	42	184,630	43	4,611,715	30	373	45
山梨県	23,113	41	188,357	42	2,605,484	44	736	29
長野県	57,331	15	459,383	16	6,505,064	18	1,132	16
岐阜県	49,720	17	422,641	20	6,662,392	17	1,049	21
静岡県	91,011	10	844,260	10	11,177,455	10	1,876	10
愛知県	168,816	4	1,881,264	4	30,338,052	4	2,912	2
三重県	41,384	22	392,815	22	6,087,259	21	930	24
滋賀県	30,167	32	292,670	29	3,551,256	36	396	44
京都府	62,335	12	652,421	12	9,944,050	13	722	31
大阪府	225,269	2	2,561,768	2	45,923,849	2	2,663	3
兵庫県	124,334	7	1,231,891	9	17,751,645	9	1,746	11
奈良県	25,988	38	249,227	34	3,051,331	41	516	41
和歌山県	25,847	39	207,472	40	3,092,682	40	664	35
鳥取県	14,622	47	127,257	47	1,832,673	47	276	46
島根県	18,943	46	155,450	46	2,803,871	43	274	47
岡山県	43,081	21	428,743	19	6,203,325	20	866	26
広島県	71,143	11	697,276	11	10,281,006	12	952	23
山口県	34,004	28	308,424	27	4,701,505	28	492	43
徳島県	20,023	44	163,817	44	2,388,353	45	549	37
香川県	25,040	40	222,439	38	3,652,738	34	498	42
愛媛県	34,588	26	308,222	28	4,893,179	26	802	27
高知県	19,652	45	160,631	45	2,328,656	46	522	40
福岡県	121,103	8	1,337,373	6	21,746,115	5	2,395	7
佐賀県	20,449	43	190,333	41	3,161,974	39	536	38
長崎県	34,288	27	308,536	26	4,706,961	27	707	32
熊本県	39,846	25	389,673	23	5,334,112	23	1,054	20
大分県	30,010	33	264,746	32	3,665,853	33	751	28
宮崎県	28,500	35	244,767	35	3,211,687	37	886	25
鹿児島県	41,086	23	370,680	24	5,327,797	24	1,234	14
沖縄県	40,657	24	358,775	25	4,942,420	25	1,096	18

資料出所
*1,2,4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省
*3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間
平成28年6月1日
平成27年

調査周期
5年
5年

産業大分類別民営事業所数(平成28年6月1日現在)、 売上(収入)金額(平成27年)構成比



資料：「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

事業所数が最も多い「宿泊業,飲食サービス業」

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在のサービス業等の民営事業所数は130,629事業所、従業者数は1,396,454人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業,飲食サービス業」が27,883事業所(事業所全体の21.3%)と最も多く、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」22,637事業所(同17.3%)、「医療,福祉」20,058事業所(同15.4%)と続き、この3業種で全体の54.0%を占めています。

また、産業小分類別にみると、「自動車整備業」の2,952事業所をはじめ、「物品預り業」655事業所、「一般廃棄物処理業」536事業所、「こん包業」449事業所、「その他の道路旅客運送業(有償特定旅客及び無償旅客自動車運送業等)」30事業所が全国第1位となっています。

売上(収入)金額が最も多い「金融業,保険業」

平成27年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「金融業,保険業」が4,268,659百万円(売上(収入)金額全体の22.8%)と最も多く、次いで「医療,福祉」3,844,031百万円(同20.5%)、「運輸業,郵便業」2,718,200百万円(同14.5%)と続き、この3業種で全体の57.8%を占めています。

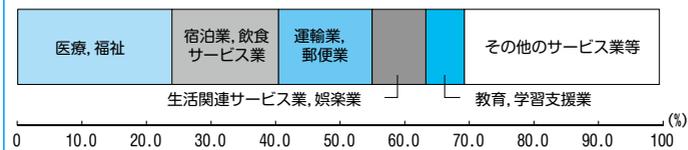
サービス業等 第3次産業から、「卸売業,小売業」「公務」を除いて算出しています。

※表*3、グラフ及び文中の「売上(収入)金額」は、事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上(収入)金額を試算し、地域別に集計した値です。

～サービス業等の従業者数～

「平成28年経済センサス-活動調査」によると、サービス業等の従業者数は、公務を除く全産業の従業者数(2,575,544人)の過半数を占めています。産業大分類別にみると、「医療,福祉」が335,992人(24.1%)で最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が232,300人(16.6%)、「運輸業,郵便業」が203,709人(14.6%)、「生活関連サービス業,娯楽業」が117,077人(8.4%)、「教育,学習支援業」が83,922人(6.0%)と続き、この5業種で7割近くを占めています。男女別では、男性は「運輸業,郵便業」が、女性は「医療,福祉」が最も多くなっています。

◆産業大分類別従業者数構成比◆



資料：「平成28年経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省



57 県民経済計算

*1 *2 *3 *4

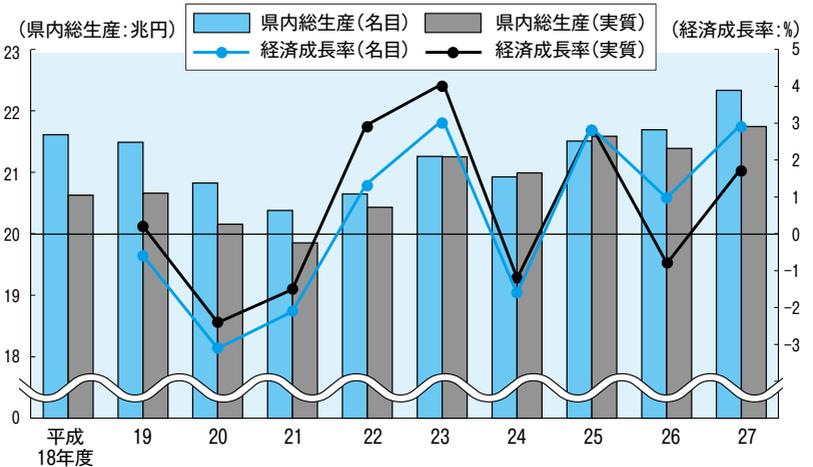
単 位	名目県内総生産		実質県内総生産		実質経済成長率		1人当たり県民所得	
	百万円(全国・億円)	順位	百万円(全国・億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	5,321,914		5,171,953		1.3		3,059	
北海道	18,961,154	8	18,348,327	8	1.1	30	2,589	35
青森県	4,540,185	31	4,460,354	30	2.7	11	2,462	39
岩手県	4,722,913	28	4,547,322	28	△0.0	40	2,760	26
宮城県	9,481,621	14	9,264,192	14	1.8	18	2,987	13
秋田県	3,366,869	40	3,264,796	40	△1.0	44	2,420	41
山形県	3,954,232	35	3,870,403	35	1.3	27	2,677	32
福島県	7,823,559	20	7,498,311	21	△1.2	45	2,941	18
茨城県	12,992,071	11	12,364,378	11	1.4	25	3,079	10
栃木県	9,016,319	15	8,649,117	15	3.4	6	3,481	4
群馬県	8,666,946	17	8,244,437	18	1.7	20	3,145	8
埼玉県	22,332,275	5	21,745,780	5	1.7	21	2,977	15
千葉県	20,218,613	7	19,446,986	7	△0.5	42	2,920	22
東京都	104,339,162	1	103,572,241	1	1.8	19	5,378	1
神奈川県	33,918,792	4	33,045,437	4	3.8	5	2,986	14
新潟県	8,845,614	16	8,465,333	16	0.3	37	2,778	24
富山県	4,646,513	29	4,472,233	29	1.5	23	3,373	5
石川県	4,573,682	30	4,437,045	31	2.8	10	2,949	16
福井県	3,233,321	42	3,128,923	42	4.8	2	3,196	7
山梨県	3,251,083	41	3,160,418	41	2.2	15	2,785	23
長野県	8,558,040	18	8,329,793	17	4.1	4	2,927	19
岐阜県	7,551,541	22	7,267,054	22	1.0	32	2,755	27
静岡県	17,292,439	10	16,596,806	10	2.3	14	3,316	6
愛知県	39,559,324	2	37,375,524	3	0.7	35	3,677	2
三重県	8,286,519	19	7,963,450	19	1.1	29	3,556	3
滋賀県	6,163,555	23	5,935,574	23	2.5	13	3,058	12
京都府	10,345,459	13	10,042,325	13	4.2	3	2,942	17
大阪府	39,106,932	3	38,057,938	2	1.5	22	3,127	9
兵庫県	20,494,996	6	19,862,357	6	0.9	34	2,752	28
奈良県	3,577,410	38	3,484,131	38	△0.9	43	2,494	38
和歌山県	3,526,740	39	3,378,369	39	△4.9	46	2,738	30
鳥取県	1,755,097	47	1,725,606	47	2.7	12	2,249	46
島根県	2,565,746	45	2,493,970	45	2.1	17	2,647	33
岡山県	7,787,894	21	7,521,273	20	2.9	8	2,744	29
広島県	11,941,081	12	11,491,076	12	2.8	9	3,074	11
山口県	5,870,248	24	5,613,418	24	△6.3	47	2,774	25
徳島県	3,083,714	43	2,995,464	43	0.5	36	2,921	21
香川県	3,777,955	36	3,687,905	36	0.2	38	2,925	20
愛媛県	4,915,526	27	4,735,015	27	1.1	31	2,535	36
高知県	2,399,735	46	2,318,277	46	1.4	24	2,532	37
福岡県	18,861,095	9	18,177,687	9	2.1	16	2,724	31
佐賀県	2,755,607	44	2,674,379	44	1.2	28	2,412	42
長崎県	4,382,214	32	4,236,155	32	6.0	1	2,388	43
熊本県	5,564,564	25	5,381,627	25	0.1	39	2,438	40
大分県	4,378,232	33	4,193,051	33	△0.2	41	2,619	34
宮崎県	3,633,860	37	3,537,773	37	0.9	33	2,315	45
鹿児島県	5,388,480	26	5,233,239	26	1.3	26	2,384	44
沖縄県	4,141,564	34	4,030,839	34	3.3	7	2,166	47

資料出所
*1~4 「国民経済計算」内閣府
「県民経済計算」内閣府

調査時点又は期間
平成27年度
平成27年度

調査周期
毎年
毎年

県内総生産と経済成長率の推移



資料：「埼玉県県民経済計算2015」県統計課

経済成長率は、名目で3年度連続、実質で2年度ぶりのプラス成長

「埼玉県県民経済計算2015」によると、平成27年度の埼玉県の経済規模を示す県内総生産は、名目で22兆3,323億円、実質で21兆7,458億円となりました。経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目が2.9%の上昇で3年度連続のプラス成長、実質でも1.7%の上昇で2年度ぶりのプラス成長となりました。

1人当たり県民所得は297万7千円で、2年度ぶりのプラス

県民所得は、前年度より4.4%上昇して21兆6,335億円でした。これを県の人口（平成27年国勢調査）で除した1人当たり県民所得は297万7千円で、2年度ぶりのプラス（対前年度比4.2%上昇）となり、全国順位は第15位でした。

※表*1~4の全国値は、「平成27年度国民経済計算年次推計」の平成27年度値を用いました。
※表*2,3は、県内総生産（生産側）の実質、連鎖方式（平成23暦年連鎖価格）による数値です。

～県民経済計算、1人当たり県民所得～

○県民経済計算

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。国民経済計算には、国内総生産（GDP）、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

○1人当たり県民所得

県民所得とは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口（国勢調査年は国勢調査の人口）で除したものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン

◆製造品出荷額が全国第1位の主な品目と出荷額(平成28年)◆

(単位：百万円)

品目	全国計	埼玉県	2～5位の都道府県			
			2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	392,339	75,417	群馬県 58,060	静岡県 28,797		
香辛料(練製のものを含む)	129,361	43,153				
精米(砕精米を含む)	633,902	72,443	愛知県 59,972	北海道 55,349	神奈川県 42,716	兵庫県 40,244
ビスケット類、干菓子	457,260	60,826	愛知県 45,334	新潟県 44,510	茨城県 32,875	北海道 31,292
和風めん	300,490	23,074	香川県 21,950	兵庫県 20,512	奈良県 18,507	長野県 17,304
中華めん	210,484	35,564	北海道 14,226	神奈川県 13,966	福岡県 13,600	東京都 11,077
こうじ、種こうじ、麦芽	5,250	570	愛知県 526	岐阜県 504		
炭酸飲料	280,603	49,549				
ふとん綿(中入綿を含む)	2,290	625				
鏡縁・額縁	13,176	3,262				
段ボール(シート)	203,590	21,759	愛知県 16,874	大阪府 14,280	茨城県 13,631	兵庫県 9,679
角底紙袋	64,998	19,439				
おう版印刷物(紙に対するもの)	250,753	47,137	岡山県 43,991	東京都 29,669	神奈川県 29,346	茨城県 22,751
紙以外のものに対する印刷物	682,214	100,366	京都府 64,993	群馬県 53,242	大阪府 50,317	愛知県 48,837
フォトマスク	77,588	37,891				
銅おう版、木版彫製版	11,096	3,557	大阪府 2,950	香川県 2,255		
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6,947,005	716,964	滋賀県 686,744	兵庫県 682,916	静岡県 595,740	大阪府 541,217
化粧水	228,526	49,293	神奈川県 39,704	静岡県 24,278	大阪府 21,169	東京都 17,962
乳液	106,809	23,544	愛知県 15,780	東京都 15,232	神奈川県 13,093	静岡県 11,026
試薬(診断用試薬を除く)	113,786	52,977				
プラスチック成形材料	449,409	82,400	栃木県 52,106	岡山県 44,634	大阪府 40,442	千葉県 37,775
ゴム管	9,497	4,381				
再生骨材	23,471	1,716	三重県 1,192	愛知県 1,164	静岡県 1,024	東京都 1,019
金・同合金展伸材	109,553	66,379				
アルミニウム・同合金鋳物	164,599	44,726	静岡県 17,884	愛知県 15,372	広島県 11,097	兵庫県 9,193
亜鉛ダイカスト	24,973	7,031				
金属製サッシ・ドア	171,765	18,137	徳島県 15,985	群馬県 11,144	広島県 10,530	兵庫県 10,516
包装・荷造機械の部分品・取付具・附属品	42,134	7,384	愛知県 4,687	大阪府 4,016	東京都 3,241	神奈川県 3,033
理化学機械器具の部分品・取付具・附属品	10,602	3,315	茨城県 2,012	東京都 1,649		
動物用医療機械器具、同部分品・取付具・附属品	4,349	2,048	長野県 1,081			
双眼鏡	3,232	2,391				
特殊用途変圧器	16,769	6,375				
計器用変成器	30,477	9,540				
開閉器(電力開閉器、電磁開閉器等)	193,831	26,702	兵庫県 25,744	佐賀県 20,932	愛知県 20,657	京都府 19,821
電気炉	39,933	7,296	神奈川県 6,800	滋賀県 4,876	大阪府 4,859	東京都 4,423
火災報知設備	34,786	13,414				
デジタルカメラの部分品・取付具・附属品	83,675	15,455	山形県 15,252			
スポーツ実用車を含む特殊自転車(競技車、電動アシスト自転車等)	27,098	25,320	大阪府 1,626			
宝宝箱、小物箱(すず・アンチモン製品を含む)	1,775	919				
節句人形、ひな人形	11,155	4,707				
テニス・卓球・バドミントン用具	24,502	13,799				
運動用具の部分品・附属品	9,430	3,699				
万年筆・シャープペンシル部分品、ペン先、ペン軸	5,976	1,113	大阪府 954	群馬県 798	神奈川県 795	栃木県 685
喫煙用具	2,100	1,393				

注)従業者4人以上の事業所

資料:「工業統計調査」経済産業省

※「工業統計調査」では1都道府県内において事業所が2つ以下の場合は、個別の事業所の調査結果が分からないようにデータが「X」で伏せられています。また、ある県の順位を確認するとき、その県の出荷額が「X」の合計額(出荷額全国計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位といえません。そのため、秘匿額が大きく順位が確認できない品目は、一部が空欄になっています。